

当研究所の契約の適正化に関する取組の状況
(「平成25年度業務実績報告書」から抜粋)

平成 26 年 8 月 26 日
独立行政法人国立環境研究所

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

3. 財務の効率化

I 業務の実績

4. 契約の適正化

(1) 取組の経緯等

契約の適正化については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者と監事で構成する契約監視委員会を設置して随意契約や一者応札等の点検・見直しを行っており、平成22年4月に策定した「随意契約等見直し計画」を実施することによって契約の適正化を進めている。契約監視委員会では、各年度の契約の状況と改善の状況を点検することとしており、平成25年度の契約の状況等についても点検を行った。

(2) 随意契約の状況

契約は原則として一般競争によることとしており、随意契約は所内に設置している契約審査委員会の審査・承認を経て行った。平成25年度の件数と金額は下表のとおりである。

また、契約の適正化については、透明性を高めた競争入札が可能な業務と研究成果の質を優先して契約の相手方を選ぶ業務(随意契約)とを峻別していくことも必要であることから、それを契約審査委員会における審査に反映した。

(単位:件、百万円)

契約区分		20年度(注3)		24年度		25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般競争等	一般競争 (不落随契を含む。)	221	2,448	293	6,255	274	5,839
		47.5%	56.1%	63.6%	74.2%	62.7%	79.1%
	企画競争	9	96	3	45	2	19
		1.9%	2.2%	0.7%	0.5%	0.4%	0.2%
	参加者確認公募	-	-	14	88	17	86
		-	-	3.0%	1.0%	3.9%	1.2%
	計	230	2,544	310	6,388	293	5,944
49.5%		58.3%	67.2%	75.7%	67.0%	80.5%	
競争性のない 随意契約	あらかじめ相手方が指定されているもの (注4)	127	865	87	649	66	559
		27.3%	19.8%	18.9%	7.7%	15.1%	7.6%
	その他	108	954	64	1,397	78	879
		23.2%	21.9%	13.9%	16.6%	17.8%	11.9%
	計	235	1,819	151	2,046	144	1,438
		50.5%	41.7%	32.8%	24.3%	33.0%	19.5%
合計		465	4,363	461	8,434	437	7,381

(注1) 少額随意契約を除く。

(注2) 各欄の下段の率は合計に対する構成比率

(注3) 平成20年度は「随意契約等見直し計画」(22年4月策定)の基準年度

(注4) 受託業務における再委任指定等

(3) 一者応札・応募等の改善

平成25年度の一般競争件数は274件で、うち一者応札となったのは、76.3%にあたる209件であった。また、企画競争件数は2件であったが、いずれも一者応募となった。一者応札・応募率がなかなか低くならない要因は

研究・開発事業等に係る調達の特質にあると考えられることに加え、東日本大震災に関連した、放射性物質汚染廃棄物の処理や多媒体での放射性物質の環境動態解明に関する調査研究の本格化に伴う特殊な調査・研究業務や研究用備品の購入等の増加が原因と考えられる。なお、一者応札・応募率の改善を目的として、公告期間及び入札等から業務開始までの適切な準備期間の確保、入札説明書等の国環研・つくば市商工会・筑波研究学園都市交流協議会・つくば市研究支援センターのホームページへの掲載、郵便入札制度の導入等の取組を行っている。

(4) 契約の第三者委託の状況

契約の相手に対して一括再委託を禁止し、部分的な再委託は申請に基づき、必要性や原契約に照らした妥当性等の審査をした上で承認している。平成25年度に承認した一部再委託はなかった。

(5) 研究・開発事業等に係る調達の検討

本課題への対応として内閣官房が設置した「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」において、研究開発の特性に応じた調達のあり方について検討・情報共有を行い、平成23年12月に「研究開発事業に係る調達の在り方について(中間整理)」が取りまとめられた。これを受け、参加者確認公募方式を積極的に活用した。

(6) 関連公益法人等との契約

一般財団法人地球・人間環境フォーラム及び一般社団法人泥土リサイクル協会の事業収入に占める国環研との取引に係る額の割合が三分の一以上であるため、当該法人は独立行政法人会計基準で定める「関連公益法人等」に該当している(なお、資金拠出や人事等の要件には該当していない)。

平成25年度の当該2法人との契約はすべて一般競争入札によるものであり(少額随意契約を除く。)、各種の研究支援業務を中心とした計27件・228,089千円であった。これらについて契約監視委員会において点検が行われた結果、妥当であるとの評価がなされた。

(7) その他

予定価格の積算については、従来から適正な実施に努めてきたが、会計検査院から印刷に関する契約のうち、増刷を含む予定価格積算について改善するよう指摘があった。

この指摘を踏まえ、当該指摘に対する研究所として留意すべき事項等について所内に周知徹底した。